

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大滝保晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大滝保晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	5,606,875	4,951,256	10,603,601
経常利益 (千円)	428,721	499,133	953,511
四半期(当期)純利益 (千円)	529,352	446,273	772,564
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	1,091		3,455
資本金 (千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)	1,257,630	1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	9,744,369	10,433,609	9,987,329
総資産額 (千円)	17,301,162	17,052,706	17,266,019
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	431.19	363.52	629.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	61.2	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,449,806	345,714	2,641,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,405	1,418,552	1,080,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,049,624	674,412	1,937,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,121,602	3,217,196	2,818,770

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	298.90	235.78

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。

3. 第18期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

<不動産運用サービス事業>

株式売却：ハロー・テクノ株式会社

この結果、平成24年6月30日現在では、関係会社はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）におけるわが国経済は、「東日本大震災」後の厳しい状況からの復興需要に下支えされ回復の兆しもありましたが、回復基調にあった株価も下落するなか、欧州経済の債務問題再発の懸念、消費税議論と景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

この結果、売上高は4,951百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は555百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益は499百万円（前年同四半期比16.4%増）、四半期純利益は446百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、アセット事業において収益不動産の取得を開始しているものの、前期及び当期に売却した所有不動産の受取賃料収入の減少により減収となりましたが、基幹事業であるストレージ事業においては、出店・稼働室数の増加による売上への貢献、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域密着型の営業活動を行いました。また使い勝手の向上や現場認知度の向上等を目的として既存現場のメンテナンスを集中的に行いました。この結果売上高は4,643百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は787百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。この結果、売上高は308百万円（前年同四半期比60.2%減）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ213百万円減少し、17,052百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加838百万円、現金及び預金の増加398百万円、投資その他の資産の増加429百万円、および有形固定資産の減少1,942百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ659百万円減少し、6,619百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加181百万円、長期借入金の減少835百万円、および工事未払金の減少96百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ446百万円増加し、10,433百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加446百万円であります。これらの結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ398百万円増加し3,217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、345百万円（前年同期は1,449百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益478百万円、減価償却費計上339百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額806百万円、売上債権の増加額105百万円、未払消費税等の減少額102百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1,418百万円（前年同期は687百万円の増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,407百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、674百万円（前年同期は2,049百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入388百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,054百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	279,072	22.19
佐々木 桂一	東京都渋谷区	61,500	4.89
株式会社 アミックス	東京都千代田区九段北1丁目5番10号	40,000	3.18
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	24,930	1.98
山本 一明	岐阜県各務原市	18,049	1.44
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	17,803	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,596	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,601	1.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	15,465	1.23
ゴールドマンサックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	14,965	1.19
計		505,981	40.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	3,217,196
売掛金	264,647	315,775
完成工事未収入金	32,346	86,308
商品	523,506	494,482
販売用不動産	1,181,733	2,020,415
未成工事支出金	529	464
貯蔵品	3,868	910
その他	744,710	771,104
貸倒引当金	66,421	79,522
流動資産合計	5,503,689	6,827,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559,437	6,217,382
減価償却累計額	1,265,139	1,246,798
減損損失累計額	83,526	83,526
建物（純額）	6,210,771	4,887,056
土地	2,449,622	2,133,276
その他	2,740,756	1,997,181
減価償却累計額	823,800	430,287
減損損失累計額	48,027	-
その他（純額）	1,868,928	1,566,894
有形固定資産合計	10,529,321	8,587,226
無形固定資産		
その他	151,653	127,240
無形固定資産合計	151,653	127,240
投資その他の資産		
その他	2,371,283	2,800,609
貸倒引当金	1,289,928	1,289,504
投資その他の資産合計	1,081,354	1,511,105
固定資産合計	11,762,329	10,225,572
資産合計	17,266,019	17,052,706

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,741	239,786
工事未払金	242,749	145,962
1年内返済予定の長期借入金	1 929,694	1,110,988
未払法人税等	23,619	19,212
その他	738,036	656,552
流動負債合計	2,137,842	2,172,501
固定負債		
長期借入金	1 4,160,276	3,324,603
資産除去債務	192,249	187,320
その他	788,321	934,671
固定負債合計	5,140,847	4,446,595
負債合計	7,278,689	6,619,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	491,094
利益剰余金合計	937,367	491,094
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,433,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	346
評価・換算差額等合計	340	346
純資産合計	9,987,329	10,433,609
負債純資産合計	17,266,019	17,052,706

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,606,875	4,951,256
売上原価	4,461,141	3,710,311
売上総利益	1,145,734	1,240,944
販売費及び一般管理費	¹ 640,262	¹ 685,687
営業利益	505,471	555,257
営業外収益		
受取利息	2,561	4,747
貸倒引当金戻入額	-	3,600
受取遅延損害金	2,370	4,619
業務受託料	3,467	-
違約金収入	540	6,605
その他	5,969	3,629
営業外収益合計	14,909	23,202
営業外費用		
支払利息	78,945	62,752
その他	12,714	16,574
営業外費用合計	91,660	79,326
経常利益	428,721	499,133
特別利益		
固定資産売却益	150,027	9,760
貸倒引当金戻入額	6,261	-
関係会社株式売却益	-	2,520
その他	1,906	-
特別利益合計	158,195	12,280
特別損失		
固定資産除却損	16,453	31,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955	-
災害による損失	² 48,308	-
その他	57,161	1,079
特別損失合計	186,878	33,034
税引前四半期純利益	400,038	478,379
法人税、住民税及び事業税	4,582	3,403
法人税等調整額	133,896	28,702
法人税等合計	129,314	32,106
四半期純利益	529,352	446,273

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	400,038	478,379
減価償却費	499,994	339,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	222	12,676
受取利息及び受取配当金	2,606	4,795
支払利息	78,945	62,752
関係会社株式売却損益（は益）	-	2,520
固定資産売却損益（は益）	150,027	9,681
固定資産除却損	16,453	31,955
売上債権の増減額（は増加）	4,727	105,090
たな卸資産の増減額（は増加）	726,764	806,635
仕入債務の増減額（は減少）	47,146	60,741
未払消費税等の増減額（は減少）	25,625	102,488
リース資産減損勘定の取崩額	74,823	47,128
その他	88,836	65,320
小計	1,548,131	278,921
利息及び配当金の受取額	909	4,093
利息の支払額	89,783	63,185
法人税等の支払額	9,450	7,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,806	345,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	13,020
有形固定資産の取得による支出	566,381	47,867
有形固定資産の売却による収入	1,220,977	1,407,199
有形固定資産の除却による支出	5,775	3,036
無形固定資産の取得による支出	6,678	17,755
貸付金の回収による収入	45,262	66,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,405	1,418,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	388,000
長期借入金の返済による支出	2,187,347	1,054,379
配当金の支払額	390	-
リース債務の返済による支出	1,886	5,032
その他	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,624	674,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,621	398,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980	2,818,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,602	3,217,196

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち736,000千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>2 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>(1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ、適切に訴訟手続きを進めております。訴訟の進捗としましては、平成24年2月に第一審の口頭弁論が終結し、同年4月に判決の言い渡しを予定しております。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>
<p>2 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>(1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ適切に対処しております。</p> <p>なお、平成24年4月24日に、第一審にて原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されておりますが、平成24年5月8日付けで原告補助参加人より控訴状が提出され、原審判決は確定せず、控訴審に移行いたしました。</p> <p>控訴審の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	<p>2 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>(1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ適切に対処しております。</p> <p>なお、平成24年4月24日に、第一審にて原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されておりますが、平成24年5月8日付けで原告補助参加人より控訴状が提出され、原審判決は確定せず、控訴審に移行いたしました。</p> <p>控訴審の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<p>(2) 当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。</p> <p>当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。</p> <p>追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。</p> <p>なお、平成22年12月期及び平成23年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約46,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。</p>	<p>(2) 当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。</p> <p>当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。</p> <p>追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。</p> <p>なお、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期第2四半期累計期間についての影響額を試算した場合の見積り合計は約58,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">202,276千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">37,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,336千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">79,013千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">42,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,308千円</td> </tr> </table>	給与手当	202,276千円	顧問料	37,116千円	支払手数料	62,336千円	広告宣伝費	79,013千円	貸倒引当金繰入額	6,488千円	固定資産の原状回復費用等	42,040千円	その他	6,267千円	計	48,308千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">214,758千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">32,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,496千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">88,048千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,104千円</td> </tr> </table>	給与手当	214,758千円	顧問料	32,503千円	支払手数料	62,496千円	広告宣伝費	88,048千円	貸倒引当金繰入額	11,104千円
給与手当	202,276千円																										
顧問料	37,116千円																										
支払手数料	62,336千円																										
広告宣伝費	79,013千円																										
貸倒引当金繰入額	6,488千円																										
固定資産の原状回復費用等	42,040千円																										
その他	6,267千円																										
計	48,308千円																										
給与手当	214,758千円																										
顧問料	32,503千円																										
支払手数料	62,496千円																										
広告宣伝費	88,048千円																										
貸倒引当金繰入額	11,104千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,121,602千円	現金及び預金 3,217,196千円
現金及び現金同等物 1,121,602千円	現金及び現金同等物 3,217,196千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 10,500千円	
持分法を適用した場合の投資の金額 11,741千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,091千円	

(注)関連会社でありましたハロー・テクノ株式会社は、当第2四半期会計期間において当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,076	773,799	5,606,875		5,606,875
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,833,076	773,799	5,606,875		5,606,875
セグメント利益	742,999	44,646	787,646	282,174	505,471

(注) 1. セグメント利益の調整額 282,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント利益	787,411	41,167	828,579	273,322	555,257

(注) 1. セグメント利益の調整額 273,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	431円19銭	363円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,352	446,273
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,352	446,273
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。